

令和4年度予算編成方針について

さいたま市の財政状況及び今後の財政見通し

本市の財政は、中長期的には歳入面で、人口増加等による市税収入の増加が見込まれる一方、歳出面では、保育需要の拡大に伴う待機児童対策、急速に進む高齢化対策、公共施設の老朽化対策等の多くの財政需要を抱え、持続可能な財政運営を行う上で大きな課題に直面している。

これらに加え、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応として感染拡大防止策や市内経済活動の回復に向けた支援等を行いながら、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）への取組など、ポストコロナを見据えた新たな行政課題への対応についても取り組んで行く必要がある。

こうした中、令和3年度当初予算に基づく推計では、社会保障費の上昇に伴う扶助費を中心とした義務的経費等が引き続き増加し、令和4年度当初予算の財源不足額は146億円と見込まれているところであるが、上記課題への対応を考慮すると更なる財源不足の拡大が見込まれ、厳しい財政状況となることが想定される。

予算編成の基本方針

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し先行きを見通すことが困難な状況であるが、感染症への対応については引き続き最優先とし、感染状況や経済的な影響を注視しながら、機動的かつ弾力的に取り組むとともに、感染症による危機を早期かつ確実に乗り越えるための取組を進める必要がある。加えて、コロナ禍により顕在化した行政サービスにおけるデジタル化の遅れなどの新たな課題に対して、ポストコロナに向けた取組を強化する。

また、将来的な人口減少時代を見据えて、本市の人口がピークを迎えるまでのいわゆる「運命の10年」の間に、「上質な生活都市」、「東日本の中核都市」という2つの将来都市像の実現に大きく貢献する取組に重点的に予算を配分するなど、総合振興計画を着実に推進し、SDGsの達成に向けて持続可能な都市としての土台を構築していく必要がある。

こうしたことから、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、限られた財源を効率的・効果的に活用することで、感染症への対応を第一としながらも、市民生活の向上に向けた取組や未来に向けた投資を着実にを行い、本市が将来にわたって持続可能な都市として成長・発展していくための予算を編成する。

編成に当たっては、以下の取組を徹底していくことにより、財政の健全性を維持し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進める。

(1) 新型コロナウイルス感染症と自然災害への対応

新型コロナウイルス感染症や自然災害への対応については、市民の命や生活を守ることを最優先として引き続き推進する。また、ポストコロナを見据えた事業の実施手法を検討するとともに、限られた財源で効率的・効果的な取組が実施できるよう、大胆な見直しや創意工夫による経費節減等を通じて財源の確保を図る。

(2) 市政の重要な施策の推進

「総合振興計画」（2030さいたま輝く未来と希望（ゆめ）のまちプラン）を着実に推進するため、重点戦略事業をはじめとした本市が目指す将来都市像の実現に貢献する事業に予算を優先的に配分する。

(3) DXの推進

市民サービスの向上と市役所業務の効率化を図ることにより、ポストコロナ時代に求められるデジタルファーストな行政運営への転換を目指すため、「DX推進に向けた当面の重点事項」を踏まえた事業を推進する。

(4) 局・区長マネジメントの推進

(5) 歳入の的確な確保及び新たな財源の創出

(6) 効率的かつ迅速な市民サービスの提供

(7) 公共施設マネジメント計画に基づく財政負担の平準化

(8) 国等の動向の的確な把握と対応